

# 宋代の保甲法と都保制に関する一試論

與 座 良 一

## 〔抄 録〕

本論では、宋代保甲法の編成方法と戸数原則、そして1都の規模の大きさを確認し、さらに都保制における職役負担の問題を考察した。

北宋の教閱保甲編成地域では、原則として保丁を出す2丁以上の主戸のみで保甲を編成したため、1都の戸数が250戸を上回った。すなわち教閱保甲では、保丁民兵の確保とその教閲という軍事的目的のため保甲が編成された。結果、1都=250戸という戸数原則は維持されなかった。

また南宋の都保制では、保正・副、大・小保長などの郷役負担者の確保が重視され、1小保の戸数が催税可能な規模に維持されたのではないかと推察された。一方、1都の規模は主戸だけで250戸を越える場合が多かった。すなわち都保制では、郷役負担者と租税徴収の確保のため都保が編成された。結果、1都=250戸という戸数原則は維持されなかった。

**キーワード** 保甲法、都保制、小保長

## 緒 論

本論では、北宋の神宗時代に始められた保甲法と、保甲法に由来した郷村制である都保制について考察する。保甲法では郷村戸を5家=1小保、25家=1大保（5小保）、250家=1都保（10大保）に組織し、小保に小保長、大保に大保長、都保に都保正・副保正を置く。そして2丁以上の家から1丁を保丁に充当し、大保ごとに大保長が5人の保丁を率いて大保内の治安維持に当たる。従って保甲は郷村の警防組織とされる。

宋代の保甲法や都保制についての研究は多数にのぼるが、特に本論と関わる代表的な研究を挙げて、本論の視点からその成果と課題を整理しておきたい。

保甲法の制度的変遷について最も詳細に考察したのは曾我部静雄氏であり<sup>(1)</sup>、宋代の郷村制の変遷を職役の負担とともに考察したのは周藤吉之氏であった<sup>(2)</sup>。両氏に共通するのは、北宋末或いは南宋になって郷村の職役（郷役）である耆長と戸長がそれぞれ保甲の保正・副と大保長に変わり、保正・副と大保長が治安維持と催税業務に当たる行政区画、すなわち都保に

なったとする点である。周藤氏の実証的成果を基に、改めて北宋の保甲法と南宋の都保制について催税管区と結甲催税法を通して問い直したのが草野靖氏である<sup>(3)</sup>。氏は、北宋政府が保甲法施行当初から、郷村の治安維持だけでなく催税業務をも保甲に負担させようとしたことを明らかにした。北宋代の保甲法が、すでに郷村の治安維持と租税徴収の二つの郷役を担い、保甲の編成に地分をとまなうという草野氏の指摘は、南宋の都保制の基礎がすでに北宋代に出来ていたことを示唆する点で重要である。

また保正・副、大保長の職役に関し、とくに大保長の催税業務が過重であったとの認識は、曾我部・周藤・草野三氏に共通している。さらに伊藤正彦氏は、南宋期の大保長の催税負担について地方志から定量的に分析した<sup>(4)</sup>。氏によれば、実際の1都の戸数は保甲法の戸数原則（1都＝250戸）よりも多いため、実際の大保長の催税負担も原則より多くなるという。大保長らの過重負担と、その負担軽減のために南宋で義役が創設されたこともまた、曾我部・周藤・草野の三氏をはじめ多くの論者の共通の認識となっている<sup>(5)</sup>。ただし義役が郷村民の自治的組織であるという点は、伊藤氏によってその自律性が否定された<sup>(6)</sup>。

このようにこれまでの研究では、都保制の下での保正・副、大保長の職役負担に注目が集まった。保甲法に基づく1都＝250戸から選充された保正・副、大保長らの過重な職役負担の問題は、結局、保甲法の編成方法と戸数原則によって編成された1都当たりの戸数の多さに主要因があることになる。しかも5家＝1小保を基礎とした保甲法の編成は、必ずしも1小保内に5家だけが存在することを意味しないようである。草野氏と羽生健一氏によれば、保甲法の規定においては2丁以上の主戸からのみ保丁を選んで保甲を編成したため、1小保内には客戸・単丁戸・女戸などが含まれていた<sup>(7)</sup>。その結果1小保内に5家以上の戸が存在することになり、実際の1都当たりの戸数は250戸を遙かに上回ったという。ただし後述するように、草野・羽生両氏が提示した北宋代の史料は保甲の教閲が実施された地域のものである。これに対して南宋は、ほとんどが嘗ての不教閲保甲地域で占められており、南宋の都保制を理解する際に教閲保甲に関する史料を用いるのには難がある。同じことは周藤氏が紹介した南宋の瀘州にも当てはまる<sup>(8)</sup>。瀘州管轄下の県のなかには、1都1,000戸を越える地域も見られる。しかし瀘州も北宋代には教閲保甲が編成された地域であり、北宋代に実施された保甲編成の影響を受けた可能性を排除できない。すなわち保甲法の編成方法と戸数原則そして都保制の職役の問題には、まだ再考すべき課題が存在するのである。

従って本論では、改めて保甲法の編成の方法とその実態を確認し、宋朝国家の郷村編成と職役負担問題の一端を探っていきたい。

## 第一章 北宋の教閲保甲

熙寧3年（1070）に始められた保甲法は<sup>(9)</sup>、その後改編を経て<sup>(10)</sup>、最終的に熙寧8年

(1075) の耆長廃止によって一応の完成をみる。

『続資治通鑑長編』(以下『長編』と略称) 卷263・熙寧8年閏4月乙巳

諸県、保甲有るの処、已に戸長・壮丁を罷む。其れ并せて耆長、之を罷め、耆・壮を罷むるの錢を以て、承帖人を募り、一都保毎に二人、保正に隸して、本保の文字を承受するを主らしむ。郷村、主戸十より三十に至る毎に、保丁一を輪して甲頭に充て、租税・常平・免役錢を催するを主らしめ、一税ごとに一たび替えよ。…凡そ盜賊・鬪毆・煙火・橋道等の事、都副保正・大保長を責めて管勾せしめ、都副保正は旧との耆長に視え、大保長は旧との壮丁の法に視えよ。未だ保甲有らざる処、編排し畢わりて、此に準ぜよ<sup>(11)</sup>。

結果、1都内においては、保正・副保正がもとの第一・第二等戸の耆長に、大保長がもとの第四・第五等戸の壮丁に代わり、2丁以上ある主客戸から選ばれた保丁を率いて治安維持に当たった<sup>(12)</sup>。ただし保正・副、大保長と保丁による治安維持には、もとの耆長・壮丁のような役錢の免除規定が無かった。従って、保甲法による治安維持の職役(郷役)は実質的な差役であった<sup>(13)</sup>。このような治安維持の職役に加え、郷村内の租税徴収の職役にも第四等戸の戸長に代わって保丁が充てられた(催税甲頭)<sup>(14)</sup>。ただし熙寧3年の畿県保甲条制によれば、保正・副保正は「主戸有行止材勇爲衆所伏者」から、大保長は「主戸最有心力及物産最高者」から各々選ばれたに対し、保丁は主戸・客戸を通じ単に「一家兩丁以上」の戸から選ばれた<sup>(15)</sup>。しかも後述するように、紹聖2年(1095)に甲頭を罷める際には、「最下戸」が甲頭に充てられているという指摘がなされている。よって保丁が輪番で充てられた催税甲頭は、主戸10から30戸に対し戸等に関わらず1人の保丁が充てられたと考えられる。なお耆長廃止にともなって、保正のもとには県から文書を受ける承帖人がもとの耆長・壮丁の費用で雇募された。そこで当時の郷村戸には、治安維持を目的に主客戸5戸=1小保を基礎とする1都=250戸の保甲の編成と<sup>(16)</sup>、租税徴収を目的に主戸10から30戸ごとの甲次の編成とが並行して行われたことになる。

さて、保甲法の実施地域のうち府界・五路(河北東路・河北西路・河東路・永興軍路・秦鳳路)では、保甲に対する教閱が実施され(教閱保甲)、民兵組織としての保甲が整備されていく。それでは、府界・五路における保甲編成の実情を確認していきたい。1都の編成戸数については、羽生氏によってその規模が250戸よりも遙かに多くなったことが指摘されている。その根拠の一つが熙寧8年(1075)8月の司農寺の上言である。

『長編』卷267、熙寧8年8月壬子

司農寺言えらく、保甲の法、主・客戸五家、相い近き者を小保と爲し、五小保を大保と爲し、十大保を都保と爲す。諸路皆な此に準じて之を行ふ。惟だ開封府界・五路のみ、則ち客戸を除き、独り主戸の二丁有る者を選びて正保に入る。故を以て、小保に数十家に至る有り、大保に百餘家に至る有り、都保に數百家に至る有り。人数多きに過ぎ、地分闊遠にして、一保に犯す有れば、連坐する者衆し。蓋し法を立つるの初め、未だ尽くさざる所有

り。開封府界・五路をして、諸路に依り編排せしめんと欲す、と。

詔す、自今、保甲三年ごとに一たび簿を造りて編排せよ。開封府界・五路、簿を造るの日を候ち、請う所の如く施行せよ、と<sup>(17)</sup>。

これは熙寧5年（1072）7月の保甲編成の改定によって2丁以上の主戸で保丁を編成し、その他の主客戸は甲に付すことになったためである<sup>(18)</sup>。1都の戸数が多くなった結果、1大保で犯罪が発生した際の連座制適用の対象者が多数に上った。その他の路のように、主客戸5家で保甲を編成するよう要請した司農寺の上言は裁可されたように見受けられる。しかし、羽生氏はその後も府界・五路の保甲は主戸だけで編成されたとする。その根拠として挙げたのが『長編』記載元豊6年（1083）の府界・五路における保甲編成の史料である（後掲）。羽生氏の指摘は大勢において首肯される。ただし、五路でもそれぞれ保甲の編成原則は異なっていた。元祐2年（1087）の枢密院の上言には次のようにある。

『長編』卷404、元祐2年8月辛卯

枢密院言えらく、河北・河東・陝西の保甲、一ならず。並びに五家を以て保と為し、丁、多きと雖も、止だ一保を作らん。其れ長・正、合に家保に随いて置かんことを請う、と。之に従う<sup>(19)</sup>。

そこで元豊年間に遡って確認してみると、まず注目されるのは、保甲の編成では2丁ある主戸から1丁を選んで保甲（保丁）とするものの、地域の実情に従い必ずしも5小保で1大保、10大保で1都保という編成が行われたわけでないという点である。

『長編』卷311、元豊4年（1081）正月庚戌

是に於いて、枢密院言えらく、熙寧五路の義勇・保甲の法を検会するに、…主戸兩丁、一丁を選びて保甲と為し、村疇五家の相い近き者を以て一小保と為し、内一人を小保長となし、五小保を一大保と為し、内一人を大保長と為し、十大保を一都保と為す。保の外、復た都・副保正各一の一人を立て、及び三小保以上も、亦た大保長一人を立て、五大保以上も、亦た都保正一人を立て、及びざる者、近に就きて別保に附す。若し地里隔絶して、附すべからざる者、二小保も亦た大保長一人を置き、四大保も亦た保正一人を置かん、と<sup>(20)</sup>。

五路では3小保以上で1大保（大保長一人を立てる）とし、5大保以上で1都保（都保正一人を立てる）とする場合、また地理の隔絶した所では、2小保で1大保としたり、4大保で1都保とする場合もあった。そして五路のうち秦鳳路では、元豊5年（1082）から小保長以上は5丁ごと、すなわち保丁の数に従って置かれることになっていた。

『宋会要輯稿』（以下『会要』と略称）兵2-22、郷兵、義勇保甲、元豊5年3月17日

秦鳳等路提挙保甲司言えらく、本路の義勇、並びに改めて保甲と為す。其の間、一家の男夫五人已上の成丁有る者多し。若し兩丁或いは三丁を排して保丁に充つれば、即ち拘し難し。以為えらく、五家を一小保と為すは、五丁毎に一小保と為さんと欲す、と。

詔す、保甲、家を以て保に聯ね、丁を以て兵に聯ね、小保長以上、兵に縁りて置け。三路

表1 『長編』巻337、元豊6年(1083)7月庚申条

| 路名   | 都数  | 都保正  | 都副保正 | 副保正  | 大保長    | 小保長     | 保丁       | 都保正以下の合計人数 |
|------|-----|------|------|------|--------|---------|----------|------------|
| 開封府界 | 276 | 275人 | —    | 264人 | 2,701人 | 10,863人 | 51,785人  | 65,888人    |
| 河北東路 | 551 | 232人 | 518人 | 257人 | 50,76人 | 9,209人  | 106,337人 | 121,629人   |
| 河北西路 | 566 | 310人 | 591人 | 327人 | 6,246人 | 12,219人 | 136,871人 | 156,564人   |
| 河東路  | 649 | 610人 | —    | 594人 | 6,024人 | 23,977人 | 136,113人 | 167,318人   |
| 永興軍路 | 834 | 601人 | —    | 707人 | 6,565人 | 23,665人 | 132,551人 | 164,089人   |
| 秦鳳等路 | 290 | 281人 | —    | 277人 | 2,724人 | 11,768人 | 65,001人  | 80,051人    |

備考

河東路・永興軍路・秦鳳路の小保長数には、義勇將校と節級の人数を含む。これは義勇將校と節級についての割註に、「今並充小保長計数」とあるのに従う。河東路・永興軍路・秦鳳路の保丁数には、長行の人数を含む。これは長行についての割註に、「今並充保丁計数」とあるのに従う。

表2 表1より算出した戸数・保甲人数

| 路名   | 1都当たりの主客戸数 | 1都当たりの保甲人数 | 1都当たりの大保数 | 1都当たりの小保数 | 1大保当たりの小保数 | 1大保当たりの保甲人数 | 1小保当たりの保甲人数 |
|------|------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------|
| 開封府界 | 853.62戸    | 238.72人    | 9.79大保    | 39.36小保   | 4.02小保     | 24.39人      | 6.07人       |
| 河北東路 | 1,212.15戸  | 220.74人    | 9.21大保    | 16.71小保   | 1.81小保     | 23.96人      | 13.21人      |
| 河北西路 | 997.81戸    | 276.61人    | 11.04大保   | 21.59小保   | 1.96小保     | 25.07人      | 12.81人      |
| 河東路  | 887.82戸    | 257.81人    | 9.28大保    | 36.94小保   | 3.98小保     | 27.78人      | 6.98人       |
| 永興軍路 | 10,14.44戸  | 196.75人    | 7.87大保    | 28.38小保   | 3.6小保      | 24.99人      | 6.93人       |
| 秦鳳等路 | 1,755.86戸  | 276.04人    | 9.39大保    | 40.58小保   | 4.32小保     | 29.39人      | 6.8人        |

備考

各路の主客戸数は、『元豊九域志』による。開封府(『元豊九域志』巻1)、河北東・西路(同巻2)、河東路(同巻4)、永興軍路・秦鳳路(同巻3)。保甲人数は、保丁に都副保正・大小保長を加えた人数。数値は小数点第3位で四捨五入。

をして詳に依りて施行せしめよ。如し旧法に礙有れば、条画もて以聞せよ、と<sup>(21)</sup>。

一方、この詔勅を受けた河東路では、小保長以上は5丁ごとではなく従来通り5家ごとに置くことにしたものの、客戸・単丁戸、及び免丁の人も保甲に編成することになった<sup>(22)</sup>。従って河東路では、主戸に加えて客戸・単丁戸等も保甲に編成されることになったのである。その他、河北東路・河北西路・永興軍路では、元豊5年の詔勅を受けてどのような対応が取られたのか明らかではない。ここで元豊6年(1083)の府界・五路の都数と保丁数を見てみよう<sup>(23)</sup>。『長編』巻337、元豊6年7月庚申条の数値を示したのが表1である。表2は、表1の数値から算出した結果を示したものである。表2を見ると、1都の平均主客戸数(元豊戸)は850乃至1,000戸以上にのぼっている。しかも永興軍路を除き、1都の保甲人数は250人に近いことから、保丁を出した戸だけで250戸を編成した可能性が高い。ただし河東路では主戸に加えて客戸・単丁戸からも保丁を出すことになっていたし、秦鳳路では小保長以上は5家ごとではなく、丁数に従って置かれたことは既に述べた。また1大保当たりの小保数を求めると(小保長数÷大



保長数)、開封府と河東路・永興軍路・秦鳳路が1大保当たり4小保に近く、河北東路と西路は1大保当たり2小保弱となっている。これは元豊4年正月の枢密院の上言に沿ったものである(前掲『長編』巻311)。次いで1小保当たりの人数を求めると(合計人数÷小保長数)、1小保の人数も5人ではなく、河北東路と西路は13人前後、その他の路は6人から7人弱となっている。唯一本来の保甲法の編成規定にほぼ沿うのは大保に関する数値である。1都当たりの大保数は、永興軍路を除き10大保前後となっている(大保長数÷都数)。さらに1大保当たりの人数は(合計人数÷大保長数)、秦鳳路が30人弱となる他は、1大保=25人の規定に近いと言える。しかも1大保の人数は、1都の保甲人数が196.75人と少ない永興軍路でもほぼ25人となっている。このことから、開封府界と五路では、保丁を出した戸(河東路を除き主戸)だけで保甲を編成したことが確認できるだけでなく、さらに1都10人の大保長と1大保25人の保丁の確保が重視されたことが分かる。当時大保長は、保甲の訓練で保丁を教練する立場にあり(団教)<sup>(24)</sup>、また実戦のための部隊編成では1大隊の要となる引戦と擁隊を務めた。大隊の引戦と擁隊をそれぞれ大保長1人が務めるということは、1大隊は2大保=50人の保丁で編成されるということである<sup>(25)</sup>。よって開封府界と五路の教閱保甲の都は、大隊(=50保丁)を基礎として編成されたことが推察される。この様に考えると、1都の保甲人数が196.75人に止まる永興軍路でも、1都で4大隊を編成することが出来ることになる。

さて、府界五路でもそれぞれ保甲の編成原則は異なっていたわけであるが、2丁以上の主戸から保丁を出すという教閱保甲の基本方針自体はその後も維持された。そのことを示すのが政和3年(1113)の京東路と京西路における教閱保甲の編成である。

『会要』兵2-39、郷兵、義勇保甲、政和3年5月18日

枢密院言えらく、今年四月十八日、指揮、京東東西・京西南北路に下す。今、主客戸を將て、主戸を点訳し、重ねて編排を行い、教閱保甲を団成す。…<sup>(26)</sup>

そして政和3年の教閱保甲の編成結果を示したものが表3である。京東路・京西路の主戸で教

表3 政和3年、京東路・京西路の教閱保甲(『会要』兵2-40、郷兵、義勇保甲、政和3年8月26日条により作成。)

| 路名   | 1都当たりの<br>崇寧戸数 | 1都当たりの<br>保甲人数 | 政和3年教閱保甲<br>〔崇寧戸数〕      | 熙寧9年不教閱保甲<br>〔元豊戸数〕 |
|------|----------------|----------------|-------------------------|---------------------|
| 京東東路 | 1,079.73戸      | 251.39人        | 190,300餘人<br>〔817,355戸〕 | 346,103人〔696,456戸〕  |
| 京東西路 | 908.65戸        | 260.28人        | 150,700餘人<br>〔526,107戸〕 | 283,890人〔663,210戸〕  |
| 京西南路 | 1,002.9人       | 261.57人        | 123,200餘人<br>〔472,368戸〕 | 241,065人〔314,580戸〕  |
| 京西北路 | 969.93戸        | 265.66人        | 149,300餘人<br>〔545,098戸〕 | 226,470人〔602,060戸〕  |

備考

各路の崇寧戸数は、『宋史』巻85、地理1による。各路の元豊戸数は、『元豊九域志』巻1による。熙寧9年不教閱保甲数は、『会要』兵2-13、郷兵、義勇保甲による。数値は小数点第3位で四捨五入。

関保甲を編成した際も、やはり1都の平均保甲数は250に近い。対して崇寧年間(1102~6)の戸口数より導き出した一都の主客戸数は1,000戸前後である。また政和3年の教関保甲数と熙寧9年(1076)の京東・西路の不教関保甲数を比較すると、概ね政和3年の保甲数は熙寧9年の半分程度となっている。とくに京東東路と京西南路の戸口は、元豊よりも崇寧の方が増加しているにも関わらず、保甲数は半分程度に減っている。ただ5月18日の枢密院の上言には「点抃主戸」とあるが、これは同年9月9日の枢密院の上言により、主戸2丁以上から保丁を選ぶことであるのが確認できる<sup>(27)</sup>。従って、2丁以上の主戸から保丁を出すという教関保甲の基本方針は徽宗時代も維持され、保丁を出した主戸によって都を編成する方針も大勢においては維持されたと思われる。なお、京東・西路では宣和2年(1120)、教関保甲の編成が罷められた<sup>(28)</sup>。結局、京東路と京西路では保甲の教関は成就せず、その後も不教関保甲の地域に属していたのだろう<sup>(29)</sup>。

ここで保丁が当たった催税甲頭ついて一瞥しておきたい。先学によって明らかにされたように、熙寧8年(1075)に始められた催税甲頭の制度は紹聖2年(1095)2月廃止される<sup>(30)</sup>。ただし開封府界の場合、すでに元豊4年(1081)正月、甲頭に代えて承帖人を雇募して催税等に当らせている。同時に保甲の巡検・県尉への上番、そして大・小保長の差使も罷められた<sup>(31)</sup>。従って府界の保丁は、巡尉の下に上番して治安維持に当たることと、甲頭に輪番して催税に当たることの両方を免除された。一方で元豊2年(1079)には大保長に対して集教が始められ<sup>(32)</sup>、さらに武藝を習得した大保長に保丁を教習させる団教が実施される<sup>(33)</sup>。まさに府界における催税甲頭の廃止は、草野氏が指摘する通り開封府界における保甲の軍事化の推進であろう<sup>(34)</sup>。

以上、見てきたように、教関保甲では原則として2丁以上の主戸のみで保甲を編成した。そのため1都内の主客戸数は250戸よりも遙かに多く、時に1,000戸以上にもなった。このうち府界・五路の教関保甲は、1都10人の大保長と1大保25人の保丁を確保すべく、保丁を出す主戸(河東路は客戸も含む)を1都250戸の戸数原則に従って編成した。司農寺は1都内の戸数が多く地分も広大なため、大保で犯罪が発生すると連座制の適用対象者が多数に上るという指摘を行ったが、それによって1都の戸数が是正されることはなかった。都保・大保の地分が広大であること自体が治安の確保を困難にしたりだろう。また主戸10から30戸の催税を行う催税甲頭は、府界では元豊4年に承帖人に改められた。同時に大・小保長の差使も罷められ、保甲の大・小保長と保丁は教関に専念させられる。つまり教関保甲では、都保・大保内の治安維持や租税徴収のためというよりも、兵力の確保を優先して保丁を出す戸だけで250戸を編成したと言える。これは開封府界と五路で1大保=25人の保甲数が共通していることに端的に示されている。それでは、保甲の教関が行われなかった地域の場合はどうであったのか。以下で考察していこう。

## 第二章 南宋の都保制

第一章では、北宋の教閱保甲がおもに2丁以上の主戸のみで編成されたため、1都内の主客戸数は250戸よりも遙かに多くなったことを確認した。緒言でも述べたように、南宋の都保制にあっても1都内の戸数が250戸よりも多いことが知られている。そこで羽生氏は府界・五路の保甲法の実態から、南宋の都保制における1都当たりの戸数の多さを北宋以来のこととする<sup>(35)</sup>。しかし既に確認したように、府界・五路の教閱保甲は、1都10人の大保長と1大保25人の保丁の確保を重視した極めて軍事的な目的で編成されていた。一方、草野氏は府界・五路以外の路でも開封府界と同様な保甲編成であったとして、北宋代の広南西路桂州（南宋の静江府）を例に挙げる<sup>(36)</sup>。桂州も教閱保甲が編成された地域に属することは、すでに曾我部氏が指摘した通りである<sup>(37)</sup>。かつて周藤氏が紹介した梓州路（南宋の潼川府路）瀘州各県の都の場合も同様である<sup>(38)</sup>。元豊3年（1080）の詔勅には、広南・梓州・夔州・利州路の保甲を監司の提挙官に毎年按閲させよとあり<sup>(39)</sup>、元祐2年（1087）右諫議大夫鮮于侁の上言には、熙寧中、戎州・瀘州の夷人漢人の主客戸を義勇保甲となし、農閑期に武藝を教習したとある<sup>(40)</sup>。前章での考察結果からすれば、北宋代に教閱保甲が編成された地域を事例として不教閱保甲の編成地域が多数を占める南宋の都保制を考えることはできない。しかし一方で、南宋の地方志などに記載されているように、1都の主客戸数が250戸よりも遙かに多いこともまた事実であり、そこには1都数百戸から千数百戸という現実が為政者の側に容認される理由があったと見るべきだろう。そこで以下では、とくに王朝国家存立の基礎となる租税の徴収について催税を担う郷役に注目し<sup>(41)</sup>、その要因を探っていきたい。

熙寧8年（1075）以降、郷村の租税徴収は催税甲頭によって主戸10から30戸ごとに徴収された。その後、催税甲頭の制度は紹聖2年（1095）2月に廃止され、代わって大保長が催税に雇役される。これは1都の大保長10人のうち、保正・副保正に当たる2人を除いた8人が、毎料2人（一料一替）で10大保の租税を分催し、2年で交替するものである。保正・副保正は耆長に準じ、大保長は戸長に準じて雇直が支給された<sup>(42)</sup>。25戸＝1大保の長たる大保長による租税徴収と大保長10人の中から選ばれた保正・副保正による治安維持は、租税徴収と治安維持の郷役がともに1小保＝5戸を基礎とする1都＝250戸の戸数原則に従って行われることを意味する。租税徴収については、伊藤氏が述べるように、1都250戸を全て主戸（両税負担戸）と仮定すると、1料ごとに1人の大保長が125戸の催税を担うことになる<sup>(43)</sup>。ところで、催税甲頭を罷めるにあたって「其保丁輪充甲頭、皆最下戸、人既不服、事率難集（『止齋先生文集』巻21、軫対論役法筭子）」という下等戸が上等戸の催税を行う困難さの指摘は、租税徴収は上等戸に行わせるべきである、という考えによるのだろう。これに対して甲頭を設置した際に「数年或十年以来、方一次催税、催税不過二十餘家」という王安石の主張は、戸等に関係なく租税徴収の回数と催税戸数を重視する立場から発せられたと解せられる<sup>(44)</sup>。



さて、催税甲頭は紹聖2年に完全に廃止されたわけではない。草野氏は、北宋政和7年(1117)自序の『作邑自箴』によって、催税甲頭制がその後も温存されたことを指摘し、催税甲頭が大保長の補佐を行っていたとする<sup>(45)</sup>。催税甲頭については、宣和5年(1123)の中書省の上言にも見え、北宋末にあっても租税徴収に関わっていたことが知られる<sup>(46)</sup>。結局、催税甲頭は南宋の乾道年間(1165~73)まで各地の事情に従って断続的に置かれている<sup>(47)</sup>。甲頭は主戸10戸から30戸ごとの催税を行う。しかし南宋では、甲頭が形勢戸から租税を徴収することの困難さがしばしば問題となり<sup>(48)</sup>、形勢戸と平戸が各々30戸で1甲を編成することもあった<sup>(49)</sup>。このような甲頭の催税方法の変更を伴ってでも、大保長の催税から甲頭の催税へ改める地域があったのはなぜか。長沙県(或いは長洲県)丞呂希常は<sup>(50)</sup>、その理由を次のよう指摘する。

『建炎以来繫年要録』巻95、紹興5年(1135)11月丁酉

是れより先、長沙丞呂希常建言すらく、大保長、一保の内に於いて、豈に能く家ごとに至り戸ごとに到らんや。催促して前まざれば、則ち監繫せられて破産す、と<sup>(51)</sup>。

大保長自身が1大保内の催税を行うのは困難であった。上等戸が下等戸から催税を行うという方法だけでは、実際の租税徴収では支障を来す。呂希常の指摘は、大保長の催税対象戸数が30戸以上であったことを前提とする。そして下等戸が上等戸の催税を行うことを避けるだけでなく、1保内をさらに30戸ごとの催税戸数に分けて租税徴収を行おうとしたものであった。

一方、大保長による催税も含め南宋の郷役は差役であり<sup>(52)</sup>、税額の欠を補うことを強制された大保長の破産するさまを伝える史料は枚挙に暇がない。そして南宋以降、このような困難の多い大保長の差役に代わって行われたのが義役による租税徴収であったとされる<sup>(53)</sup>。草野氏も認めるように、都ごとに義役によって負担する職役も、また保正・大保長の役である<sup>(54)</sup>。つまり、義役においても1小保=5戸を基礎とする1都=250戸の戸数原則によって租税徴収が行われたことになる。従って、南宋時代は催税甲頭が置かれた地域を除き、租税徴収の職役が1小保=5戸を基礎とする1都=250戸の戸数原則によって行われた。ただし、実際には1都の戸数は250戸ではない。それでは実際の大保以下の戸数はどれくらいだったのだろうか。それを探るには1都ごとの大保の数(大保長の人数)などや戸数が明らかでなければならない。つとに知られているように、福建路福州の『淳熙三山志』州県人役には、各県の保正・副、大保長に加えて小保長の人数までが明記されている。耆長の置かれていない都では、保正・副が耆長に代わり捕盗に、大保長は戸長に代わり催税に当たる。それでは小保長の役務は如何なるものなのか。『会要』免役には次のようにある。

『会要』食貨66-75、免役、紹興4年9月15日

…勘会するに、福建路の保正・副、大・小保長、唯だ逃亡の軍人及び禁物を私販するを緝捕し、鬪訟・橋路等の事を管するのみ。其れ県司の迫呼の公事を承受し、及び二税等の物を催納するは、並びに耆・戸長、壮丁の承行するに係る。今兩浙・江南等路の諸県、並び

に耆・壯・戸長を顧募せず、却って保正・副、大・小保長を差して幹辦せしむ。…<sup>(55)</sup>  
紹興4年（1134）当時、兩浙や江南路では、県司の追呼や兩税の徴収に保正・副保正・大保長に加えて小保長も当たっていた。兩淮においても小保長が大保長等と共に催税に当たっていたようである。紹興32年（1162）の臣僚の上言には次のようにある。

『会要』食貨65-94、免役2、紹興32年5月2日

臣寮言、望むらくは、兩淮常平官及び守臣をして、公共に相度せしめ、去冬曾經て侵擾せらるる州県を將て、見在の戸、多寡を比照し、都毎に量りて保正一名、大・小保長共に三兩名を留め、煙火等の事を管幹せしむるの外、其の餘は尽くは差さず、将来税を起すの日を候ちて、旨を取り却って見在の条法に依り施行せられんことを、と。之に従う<sup>(56)</sup>。  
兩淮では、租税の徴収が可能となった日を待って、保正・副、大・小保長に催税を行わせることが予定されていた。その後の兩淮では和買についても大保長とともに小保長が徴収に当たっている<sup>(57)</sup>。また小保長の差役には交替の規定が無かった。乾道8年（1172）に戸部尚書楊俛らが提出した役法に関する五箇条では、今後は小保長を「二年一替」とすることになった<sup>(58)</sup>。しかし、その後の慶元末年頃（1200）にあっても小保長「二年一替」の規定は守られず、県内の官物の不足分を小保長らに徴収させた。

『会要』食貨66-28、役法、嘉泰□年9月18日<sup>(59)</sup>

明堂の赦文に、法に在りては大保長、一年ごとに替え、保正・小保長、並びに二年ごとに替う。若し元と差するの不当を陳訴すれば、所属は一月に限りて与奪す、とあり。訪問するに、県道往往、条法に照らして差を定めず、陳訴するを致すに及ぶ。又た条限に照らして与奪せず、及び合に満替すべきの人を將て羈留し、県に在りて比較し、界内の官物、積欠有るに至るも、亦た責めて催理せしめ、脱免すること能わず、以て家業を破蕩するを致す。…<sup>(60)</sup>

割註には「自後郊祀・明堂赦文、亦如之」とあり、県司による保正以下の不当な差役はその後とも改まらなかった。開禧3年（1207）には特に大・小保長の差役と差帳の規定、それに関わる典押・郷書手をはじめ知県ほか担当官庁の職務と処分が厳格化されている。

『会要』食貨66-30、役法、開禧3年（1207）9月14日

臣僚言えらく、今後諸県の大・小保を差するは、必ず本県の典押及び郷書手をして、差帳に於いて共に結罪保明せしめ、編排既に定まれば、令・丞共に其の合に執役すべきの人を点差し、即時に差帖を給与し、日を截りて承受管幹せしむ。如し不実・不公有れば、却って条限に照らして越訴するを許し、改正するを行うを許して、本県の典押、並びに差役不当の本条に照らし、郷司と並びに断勅するを行い、永く収叙せず。…<sup>(61)</sup>

このように、従来注目されてきた大保長だけでなく、小保長もまた南宋初期から後期に至るまで租税徴収に当たっていた<sup>(62)</sup>。小保長による催税業務の負担は義役についても言えるようである。嘉定年間（1208～24）、泉州惠安県では34都に保正・副68人、大保長340人、小保長

1,700人が置かれていた<sup>(63)</sup>。保正・副と大保長だけが催税等の郷役に当たるのであれば、小保長まで具体的な人数を定める必要は無いはずである。むしろ大保長破産の事例が小保長の催税に関する記事よりも多く見られるわけであるから、小保長の役割は北宋末の催税甲頭のように大保長を補佐するものに止まっていたのかも知れない。しかしながら、大保長の五倍の人数が差役される小保長の役割と負担は、やはり無視されるべきものではない。紹興24年(1154)、大理評事沈正度は「戒飭郡県、不得非理科擾小保長、庶貧民均被实惠」と乞うており<sup>(64)</sup>、小保長の非理の差役によって郷村社会の混乱を招いていた。むしろ梅原郁氏が述べたように、「都副保正、大保長、小保長と細分化した差役、徴税網が作られ」たと理解するのが適切だろう<sup>(65)</sup>。もっとも梅原氏も、30戸を1甲として催税戸長(=大保長)を設定するような、30戸前後のまとまりを徴税その他の単位と想定している。この点については以降で考察したい。

さて前掲の『会要』免役の紹興4年9月15日条よれば、紹興4年時点の福建路では、保正・副、大・小保長とも催税業務にはまだ従事していない。福建路福州で保正・副、大・小保長が催税に当たったのは後年のことである。淳熙7年(1180)まで福州の通判を務めた陳傅良は<sup>(66)</sup>、知州梁克家に対し「福州官司、検驗・緝捉・催率・勘会・煩重之事、必責之保正副・大小保長<sup>(67)</sup>」と述べている。梁克家が『淳熙三山志』を編纂する頃には保正・副、大・小保長が催税等の郷役に当たっていた。それでは改めて『淳熙三山志』州県人役条を見ていこう。

『淳熙三山志』では福州12県のうち7県の保正・副、大保長、小保長の人数が明記されている<sup>(68)</sup>。例えば閩清県の場合、淳熙年間、保正・副47人、大保長234人、小保長1,170人が置かれていた<sup>(69)</sup>。閩清県の戸口は14,558戸(主戸7,846+客戸6,712)である<sup>(70)</sup>。そこで1大保当たりの戸数は、主客戸62.21(主客戸14,558÷大保長234人)となる。また1小保当たりは主客戸12.44(主客戸14,558÷小保長1,170人)となる。租税納入を負担する主戸のみについて見ると、1大保当たり33.53戸(主戸7,846÷大保長234人)、1小保当たり6.701戸(主戸7,846÷小保長1,170人)となる。同様に計算した結果が表4である。このうち羅源県は他県に比べて大・小保長、保正・副の数が最も少なく、逆に1小保当たりの主戸数は最も多い。羅源県はもとも連江県の一郷であったが、閩の龍啓元年(933)、県に昇格した<sup>(71)</sup>。羅源県の小保長は720人であり、連江県1,528人の半分程度となっている。そして1小保当たりの主戸数は羅源県が12.68人、連江県が9.81人である。これは羅源県の境域が連江県に比べて小さく(表4)、1小保長の催税対象となる主戸が連江県に比べて狭い範囲に居住していたためと推察される。同じことは、ともに沿海部に位置した羅源県と寧徳県との間でも言える。さらに羅源県(主戸9,133)と主戸数が近似している永福県(主戸9,581)は、羅源県の約2倍の大・小保長と保正・副が置かれているが、これも境域や地形など地理的状況が関係していると思われる。従って各県の大・小保長、保正・副の人数は、それぞれの戸口数と地理的諸条件を勘案して定められたと推察される。なお、『三山志』には郷里数は明記されるものの、都数の記載はない<sup>(72)</sup>。ここでは仮に都が存在した場合の大保長1人当たりの催税戸数を見てみよう(表5参照)。例

表4 福州7県、保正・副、大・小保長関係表

|   | 県名  | 主戸数(客戸数)       | 保正・副 | 大保長         | 小保長    | 1大保当<br>たりの<br>主客戸数 | 1小保当<br>たりの<br>主客戸数 | 1大保当<br>たりの<br>主戸数 | 1小保当<br>たりの<br>主戸数 | 境域               |
|---|-----|----------------|------|-------------|--------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 1 | 連江県 | 13,884(4,830)  | 60人  | 302人        | 1,528人 | 61.97               | 12.25               | 45.97              | 9.81               | 東西 95里<br>南北115里 |
| 2 | 古田県 | 14,143(9,482)  | 81人  | 398人        | 1,874人 | 59.36               | 12.61               | 35.54              | 7.55               | 東西 83里<br>南北250里 |
| 3 | 長溪県 | 19,989(26,335) | 851人 | —<br>〔851人〕 | 4,355人 | —<br>〔54.43〕        | 10.64               | —<br>〔23.49〕       | 4.59               | 東西845里<br>南北630里 |
| 4 | 永福県 | 9,581(11,786)  | 73人  | 346人        | 1,730人 | 61.75               | 12.35               | 27.69              | 5.54               | 東西155里<br>南北120里 |
| 5 | 閩清県 | 7,846(6,712)   | 47人  | 234人        | 1,170人 | 62.21               | 12.44               | 33.53              | 6.701              | 東西 80里<br>南北120里 |
| 6 | 寧徳県 | 11,849(7,400)  | 46人  | 230人        | 1,151人 | 83.69               | 16.72               | 51.51              | 10.29              | 東西200里<br>南北320里 |
| 7 | 羅源県 | 9,133(3,256)   | 26人  | 180人        | 720人   | 68.83               | 17.21               | 50.74              | 12.68              | 東西 7里<br>南北100里  |

## 備考

各県の主客戸数は、鈔本(『宋元地方志叢書』本)及び文淵閣『四庫全書』本の『淳熙三山志』巻10、版籍類1、戸口による。数値は小数点第3位で四捨五入。

各県の境域は、『淳熙三山志』巻2、地理類2、叙県及び同書巻3、地理類3、叙県による。

長溪県の〔 〕内の数値は、長溪県の保正副数を大保長数の誤りと仮定した場合の計算結果。

連江県の主戸13,884について、鈔本は「八十」の十字を欠く。文淵閣『四庫全書』本より補う。

古田県は、鈔本・文淵閣『四庫全書』本、両者ともに主戸の「一万」の一字を欠く。『(民国)古田県志』巻9、戸口志より補う。

寧徳県の戸数について、『嘉靖寧徳県志』巻1、戸口は紹興24年(1154)のものとする。

連江県の小保長数について、鈔本・文淵閣『四庫全書』本は1,520人に作る。

古田県の大保長数について、崇禎刊本は290人、鈔本は398人、文淵閣『四庫全書』本は390人に作る。今鈔本に従う。

永福県の大保長数について、崇禎刊本は346人、鈔本・文淵閣『四庫全書』本は316人に作る。今刊本に従う。また小保長数について、崇禎刊本は1,730人、鈔本・『四庫全書』本は「七百」を欠く。

寧徳県の保正副数について、崇禎刊本は56人、鈔本・文淵閣『四庫全書』本は46人、今鈔本に従う。

えば閩清県の都数を23.4と仮定すると(大保長234人÷10大保)、1都当たりの主戸数は335.3となり(主戸7,846÷23.4都)、大保長1人の催税戸数は167.65戸となる(1都当たりの主戸335.3÷大保長2人)。他の6県についても、何れも大保長1人当たり100戸以上の催税戸数となっている。

次に小保長と大保長及び保正・副相互の関係を見てみたい。保甲法では、一般に5小保で1大保、50小保(10大保)で1都を編成する。そこで各県の小保長の数を基準にして大保長と都数を算出したのが表5である。閩清県の場合、小保長数1,170人であるから、大保(長)は234(1,170人÷5小保)、1都は23.4(1,170人÷50小保)となる。これは実際の『三山志』記載の大保長数と一致する。さらに1都に2人の保正・副を置くとすれば、保正・副46.8人となり(1都23.4×2人)、『三山志』記載の保正・副数47人ともほぼ一致する。他県についても、ほぼ閩清県と同様の結果が認められる。また表4も参照すると、長溪県の保正・副数は大保長数の誤りである可能性が高いと思われる。従って、福州7県の保正・副、大・小保長の編成は、保丁と大保の確保が重視された開封府界や五路よりも保甲法本来の編成規定に沿ったものと言える。このことから、福州の7県では小保長・大保長そして保正・副の人員の確保、すなわち

表5 小保長数を基にした大保長・都数 (( )内は実際の大保長及び保正・副数)

|   | 県名  | 大保長数       | 都数<br>(保正・副数) | 1都当たりの主客戸数<br><主戸数> | 大保長1人当たりの<br>催税戸数 |
|---|-----|------------|---------------|---------------------|-------------------|
| 1 | 連江県 | 305.6(302) | 30.56(60)     | 612.37 <454.32>     | 227.16            |
| 2 | 古田県 | 374.8(398) | 37.48(81)     | 630.33 <377.35>     | 188.67            |
| 3 | 長溪県 | 871 (—)    | 87.1(851)     | 531.85 <229.49>     | 114.75            |
| 4 | 永福県 | 346(346)   | 34.6(73)      | 617.54 <276.91>     | 138.45            |
| 5 | 閩清県 | 234(234)   | 23.4(47)      | 622.14 <335.3>      | 167.65            |
| 6 | 寧徳県 | 230.2(230) | 23.02(46)     | 836.19 <514.73>     | 257.36            |
| 7 | 羅源県 | 144(180)   | 14.4(26)      | 860.35 <634.24>     | 317.12            |

備考

数値は小数点第3位で四捨五入。

郷役負担者の確保が重視されたと推察されよう。ただし、表5では羅源県の小保長を基にした大保長数(144人)と実際の人数(180人)との間に40人の開きがある。羅源県の場合、4小保=1大保として計算すると、ちょうど大保長の人数が180人となるから、恐らく1大保が4小保で編成されたのだろう。

一方で表4を参照すると、各県の1大保当たりの主客戸数は25戸を大きく越え、同様に小保についても5戸以上ある。よって1小保=5戸、1大保=25戸の保甲法の戸数原則は認められない。代わって注目されるのは、小保長の催税対象主戸が6戸弱から12戸強となっていることである。従って、福州の7県では10戸前後の戸数原則に基づく租税徴収が行われ、大・小保長と保正・副は、基本的に5小保=1大保の保甲の編成原則に従ってその人数が決定されたと推測される。

そこで南宋の都保制では、大・小保長と保正・副相互の関係は5小保=1大保・10大保=1都の保甲法の編成原則に従い、催税戸数は10~30戸前後の戸数原則に従っていたと想定し、以下では福州7県以外の県の状況を見てみたい。ただ『淳熙三山志』のように、大保長や小保長の人数が明らかな史料は管見の限り確認できない。そのため都数や保数の明らかな県を対象に、該当する県の主戸数から保甲法の編成原則に従い1都平均の大保・小保の戸数を推定した<sup>(73)</sup>。その結果が表6である。○で囲んだ数字の県は、『元豊九域志』より主戸の割合を導き、各史料記載の戸数から主戸数を算出している。特に表において1小保当たりの主戸数が突出して多い②嘉興府華亭県(1小保当たり37.31戸)の場合、『元豊九域志』巻5、秀州条には客戸数は無く全て主戸数となっている。そこで『雲間志』記載の華亭県の戸数を全て主戸と見なした。このように表6の結果は、あくまで概算的な数値であり、特に主戸数の不明な県の場合、数値の精度はより低下する。また当然ながら、福州7県を合わせた38県の結果を南宋社会全体の傾向と見なすことはできない。このような問題点の有ることを踏まえて表6から推察できることを述べておきたい。

各県の都の規模は、概ね主戸のみで250戸を越えるものとなっている。これは1料ごとに1



表 6 南宋 31 県の 1 都（大保・小保）当たりの主戸数

| 路名   | 州 県 名     | 都(保)数        | 1都当たりの主戸数        | 1大保当たりの主戸数 | 1小保当たりの主戸数 | 境域                          | 出 典   |
|------|-----------|--------------|------------------|------------|------------|-----------------------------|---|
| 淮南東路 | 1 滁州全椒県   | 29<br>(保)162 | 155.57<br>—      | —<br>27.87 | —<br>5.57  | —                           | 『(万曆)滁陽志』巻3、封域。同巻6、戸口。  |
|      | 2 滁州来安県   | 19<br>(保)90  | 56.98<br>—       | —<br>18.36 | —<br>3.67  | —                           | 同上。   |
| 江南東路 | 3 建康府溧陽県  | —            | —                | —          | 12.48      | 東西150里<br>南北160里            | 『景定建康志』巻15、疆域志1。同巻41、田賦志2、<br>鹽賦雜錄、溧陽県均賦役記。同巻42、風土志1、民数。  |
|      | 4 建康府句容県  | 29           | 771.38           | 77.11      | 15.43      | 東西 70里<br>南北120里            | 『景定建康志』巻15、疆域志1。同巻42、風土志1、<br>民数。(至正4年(1344))『至正金陵新志』巻4下、疆<br>域2、郷里。                                  |
|      | 5 建康府溧水県  | 48           | 468.79           | 46.88      | 9.38       | 東西82里103<br>歩 南北155<br>里38歩 | 同上。   |
|      | 6 徽州祁門県   | 23           | 503.26           | 50.33      | 10.07      | 東西145里<br>南北155里            | 『(淳熙)新安志』巻4、祁門、泉境。同巻4、祁門、<br>郷都。同巻4、祁門、戸口(戸口は乾道8年(1172))。   |
|      | ⑦ 鎮江府丹徒県  | 19           | 450.6            | 45.06      | 9.01       | 東西50里<br>南北70里              | 『至順鎮江志』巻1、地理。同巻2、郷都。同巻3、<br>戸口(戸口は咸淳年間(1265-74)の数値)。(嘉定6年<br>(1213))『嘉定鎮江志』附録。                        |
|      | ⑧ 鎮江府丹陽県  | 22           | 629.24           | 62.92      | 12.58      | 東西53里<br>南北65里              | 同上。   |
|      | ⑨ 鎮江府金壇県  | 38           | 430.09           | 43.01      | 8.6        | 東西100里<br>南北 90里            | 同上。   |
|      | ⑩ 信州弋陽県   | 63           | 555.03           | 55.5       | 11.1       | 東西 80里<br>南北140里            | 戴栩『浚川集』巻10、存斎蔣弋陽墓誌銘。『嘉靖広信<br>府志』巻1、地輿志、疆域。同巻3、地輿志、坊郷。<br>同巻5、食貨志、戸口(戸口は紹熙2年(1191))。                   |
|      | ⑪ 饒州德興県   | 37           | 602              | 60.2       | 12.04      | 東西130里<br>南北100里            | 劉克莊『後村先生大全集』巻96、德興義田。『正徳饒<br>州府志』巻1。同巻1、郷鎮。同巻1、戸口。  |
|      | ⑫ 饒州樂平県   | 44           | 819.59           | 81.95      | 16.39      | 東西120里<br>南北150里            | 馬廷鸞『碧梧玩芳集』巻17、益国趙公生記。『正徳<br>饒州府志』巻1。同巻1、郷鎮。同巻1、戸口。  |
| 江南西路 | 13 撫州臨川県  | 98           | 524.61           | 52.46      | 10.49      | 東西175里<br>南北180里            | 黄震『慈溪黄氏日抄分類』巻78、四月二十五日委臨川<br>周知県滂出堯廩榜。『弘治撫州府志』巻1、封域1、<br>郷都。同巻12、版冊1、戸口。『同治臨川県志』巻21、<br>食貨志、戸口。       |
|      | 14 撫州宜黄県  | 45           | 755.62           | 75.56      | 15.11      | 東西 80里<br>南北170里            | 『弘治撫州府志』巻1、封域1、郷都。同巻12、版冊1、<br>戸口。『同治臨川県志』巻21、食貨志、戸口。   |
|      | 15 撫州樂安県  | 51           | 304.94           | 30.49      | 6.1        | 東西 80里<br>南北220里            | 同上。   |
| 両浙東路 | 16 慶元府昌国県 | 21           | 365              | 36.5       | 7.3        | 東西500里<br>南北300里            | 『宝慶四明志』巻20、昌国県、郷村。同、戸口。   |
|      | 17 慶元府象山県 | (保)32        | (1保)<br>304.88   | 30.49      | 6.1        | 東西200里<br>南北205里            | 『宝慶四明志』巻21、象山県志、郷村。同、戸口。  |
| 両浙西路 | 18 臨安府於潜県 | 23           | 732.68           | 73.27      | 14.65      | 東西 67里<br>南北110里            | 『咸淳臨安志』巻17、疆域2、於潜県。同巻39、輟。<br>同巻58、戸口。『成化杭州府志』巻2、封畛、九県防<br>隅郷都、於潜県。                                   |
|      | ⑲ 嚴州淳安県   | 35           | 466.46           | 46.65      | 9.33       | 東西170里<br>南北150里            | 『会要』瑞異3-20、開禧3年(1207)6月15日、同日条。<br>『淳熙嚴州図経』巻3、泉境。同、戸口。  |
|      | ⑳ 嚴州建徳県   | 21           | 1,030.89         | 103.09     | 20.62      | 東西130里<br>南北 80里            | 『淳熙嚴州図経』巻3、泉境。同、戸口。『景定嚴州統<br>志』巻2、賦税・物力、原註。   |
|      | ㉑ 嘉興府華亭県  | (保)52        | (1保)<br>1,865.38 | 186.54     | 37.31?     | 東西160里<br>南北173里            | 『雲間志』巻上、道里。同、郷里。同、版籍。   |
|      | 22 平江府崑山県 | 52           | 679.65           | 67.97      | 13.59      | —                           | (紹熙3年(1192)修、紹定2年(1229)統修)『呉郡志』<br>巻38、県記、嘉定県条。『淳祐玉峯志』巻上、沿革。<br>同巻上、戸口(戸口は慶元年間(1195~1200))。           |
|      | ㉓ 平江府常熟県  | 50           | 526.4            | 52.64      | 10.53      | 東西 90里<br>南北100里            | (慶元2年(1196)修、宝祐2年(1254)増補、至正23年<br>(1363)統修)『重修琴州志』巻1、泉境。同巻2、郷<br>都。『呉郡志』巻1、戸口税租(淳熙11年(1184)の戸<br>数)。 |
|      | ㉔ 平江府嘉定県  | 28           | 940              | 94         | 18.8       | —                           | 『呉郡志』巻38、県記、嘉定県条。『呉郡志』巻1、戸<br>口税租。  |
| 福建路  | 25 泉州惠安県  | 34           | 884.59           | 88.46      | 17.69      | 東西80里<br>南北90里              | 『嘉靖惠安県志』巻1、封域。同、巻1図里。同巻6、<br>戸口(戸口は淳祐年間(1241~52))。  |
|      | 26 泉州安溪県  | 18           | 557.5            | 55.75      | 11.15      | —                           | 劉克莊『後村先生大全集』巻100、安溪県義役規約。<br>『嘉靖安溪県志』巻1、地輿類、郷里。同、戸口。  |
|      | ㉗ 邵武軍建寧県  | (保)34        | 498.08           | 49.81      | 9.96       | —                           | 『嘉靖邵武府志』巻2、封域。同巻5、版籍。   |

|     |   |        |              |             |                   |               |                 |  |
|-----|---|--------|--------------|-------------|-------------------|---------------|-----------------|--|
| 福建路 | ㊸ | 建寧府松溪県 | 25           | 166.1       | 16.61             | 3.32          | —               | 『嘉靖建寧府志』巻10、坊巷。同巻12、戸口(戸口は崇寧年間)。                                   |
|     | ㊹ | 建寧府政和県 | 32           | 173.42      | 17.34             | 3.47          | —               | 同上。  |
|     | ㊺ | 建寧府建陽県 | 97           | 157.45      | 15.75             | 3.15          | —               | 劉克莊『後村先生大全集』巻100、安溪県義役規約。『嘉靖建寧府志』巻10、坊巷。同巻12、戸口(戸口は崇寧年間)。          |
|     | ㊻ | 漳州龍溪県  | (保)115<br>30 | —<br>299.33 | (保)78.09<br>29.93 | 15.62<br>5.99 | 東西119里<br>南北60里 | 『(弘治)八閩通志』巻16、地理、郷都。『嘉靖龍溪県志』巻4、田賦。(乾隆27年修、光緒5年(1879)補)『龍溪県志』巻1、疆域。 |

備考

都(保)数欄の(保)は、史料に都数ではなく、保数が記載されたもの。

○で囲んだ数字の県は、『元豊九域志』より主戸の割合を導き、各史料記載の戸数から主戸数を算出したもの。

数値は小数点第3位で四捨五入。

【漳州全椒県・来安県】都数・保数の両方が明記される。保数は大保とみなした。宋代両県の戸数は、嘉泰3年(1203)の州の戸数と元皇慶3年(延祐1・1314)の各県の戸数の割合とで算出。

【建康府溧陽県】保正数367と保長数2,887のみ明らか(『景定建康志』溧陽県均賦役記)。今、保長数のみを用い、その数値を小保長とみなす。景定年間の主戸数について、『景定建康志』民数には、63,983戸(「皆主戸也」)とある。今、建康府全体の主戸数から、溧陽県を除いた他県の合計主戸数を引いて導き出した36,039戸を溧陽県の主戸数とみなした。

【建康府句容県】至正刊本は誤りが認められるため、鈔本(『四庫全書』本『至正金陵新志』)及び『景定建康志』巻16、疆域2、郷社、『弘治句容県志』巻1、郷を参照した。周藤氏が挙げる上元県29都は句容県の誤りであろう(本文註2周藤氏「南宋郷都の税制と土地所有」)。

【鎮江府丹徒県・丹陽県・金壇県】『嘉定鎮江志』附録や『江蘇金石記』巻20、延祐4年(1317)正月の鎮江路儒学復田記によって、南宋末すでに都が置かれていたことが分かる。しかし都の総数が明らかになるのは、元の『至順鎮江志』においてである。

【信州弋陽県】には「県為郷九、都踰六十」とあり、『嘉靖信州府志』坊郷には「凡八郷、六十三都」とある。弋陽県の主客戸数は、紹熙2年の信州の戸数と洪武24年(1391)弋陽県が州に占める戸数の割合とから算出した(『嘉靖信州府志』戸口)。

【饒州德興県・樂平県】主客戸数は、崇寧年間(1102-6)の饒州(181,300)の戸数と洪武24年(1391)両県が州に占める戸数の割合から算出した(『正徳饒州府志』戸口)。元豊3年(1080)を100とした江南東路の戸数変化は、崇寧1年が102.14、嘉定16年(1223)が97.44である(梁方仲『中国歴代戸口、田地、田賦統計』上海人民出版社、1980年)。

【撫州臨川県・宜黄県・樂安県】主戸数は景定年間(1260-4)の撫州の主戸数から主戸の割合を導き(『同治臨川県志』戸口)、各県の主客戸数から算出した(『弘治撫州府志』戸口)。

【慶元府象山県】『延祐四明志』巻8、郷都には、24都とあり、『嘉靖象山県志』(浙江)巻2、都隅には、「宝慶間、以村析為保、計保三十二。…元延祐間、以保為都二十有四」とある。

【臨安府於潜県】『成化杭州府志』於潜県条には、「是県、宋旧六郷、元析為二十三都」とあるが、『咸淳臨安志』堰には、すでに23都がみえる。

【嚴州淳安県】『嘉靖淳安県志』巻14、文翰2、胡一之「義役記」には、「淳熙六年春、…県一四郷、三十五都、保正凡五十四人、而当役之家、实四百三十五」とある。

【嘉興府華亭県】『金石萃編』巻149、澱山普光寺捨田碑には「秀州華亭県脩竹鄉四十三都」と都がみえる。また『元豊九域志』巻5には秀州に客戸の記載がない。そこで『雲間志』記載の戸数を全て主戸と見なした。

【平江府崑山県】都と戸数は、ともに嘉定県分離以前の数値を用いた。嘉定県は嘉定15年(1222)に設置された(『宋史』巻88、地理4、兩浙、平江府条)。「江蘇金石記」巻13、吳学糧田籍記二、及び同書巻14、平江府添助学田記は、ともに52都ではなく「五十二保」に作る。

【平江府常熟県】『重修琴川志』巻6、郷役人、嘉熙元年(1237)の義役省簡と同巻12、役、嘉熙2年の義役記には50都とある。また戸数は不明。平江府淳熙11年(1184)の戸数(『吳郡志』巻1、戸口税租)と蘇州元豊年間の主客戸数(『元豊九域志』巻5)をもとに、平江府1県の平均戸数を算出した。

【平江府嘉定県】戸数不明。常熟県と同様にして県の平均戸数を算出した。

【漳州龍溪県】『八閩通志』には、「宋時、分六郷三十三里一百一十五保。淳祐間、改里為三十都」とある。上段は115保を大保数とみなして算出した数値。下段は淳祐年間(1241—52)の都数をもとに算出。漳州の主客戸数は元豊・崇寧ともに一致し、元豊の漳州1県の平均主客戸数(25,117.25戸)と嘉靖12年(1533)の龍溪県の軍・民・塩匠等籍(21,744戸)とは近似する(『嘉靖龍溪県志』巻4、田賦)。今、元豊の1県平均主戸数に基づき算出した。

人の大保長が125戸以上の租税徴収を行うことを意味する。1都平均の主戸数が最も多い㊸嚴州建德県に至っては1都平均1,000戸餘りとなり、もはや1人の大保長で催税を行うことは不可能であろう。そこで1小保当たりの戸数を確認すると、福州7県を合わせた37県(㊸華亭県を除く)では、1小保当たり3戸~20戸強の範囲に収まっている。これは福州の7県以外でも大保長の下で小保長が30戸以下の催税を分担する実態があった可能性を示していると考えられる。戸等制に基づく租税徴収についてはしばらく置き、催税戸数に焦点を絞って考えてみると、1小保当たり3戸から20戸強の租税徴収を行うことは、催税甲頭による10戸から30戸ごとの催税や、10戸ごとに1甲となして甲首が催税を行う方途にも通じるものである<sup>(74)</sup>。そして、草野氏が宋代の義役を明代の里甲制に通じるものと指摘したように<sup>(75)</sup>、20戸或いは30戸以下からの催税は、後の明代の里甲制に通じていく可能性もあるのではなかろうか。

## 結 語

本論では、保甲法の編成方法と戸数原則、そして1都の規模の大きさを確認し、合わせて宋代の職役負担の問題を考察した。

北宋代、すでに1都の規模が250戸を越えたことは、羽生・草野両氏によって指摘されていたにも関わらず、これまでは等閑視されて来た。本論では両氏の指摘した地域が北宋の教閲保甲編成地域に該当することを確認した。教閲保甲では、原則として保丁を出す2丁以上の主戸のみで250戸を編成した。とくに府界・五路の場合、教閲とその部隊編成で重要な1都10人の大保長と1大保25人の保丁の確保が重視されたと思われる。結果、1都当たりの主客戸数は250戸を遙かに上回るものになった。換言すれば、北宋の教閲保甲編成地域で認められる1都の規模の大きさは、都保・大保内の治安維持や租税徴収のためではなく、軍事的目的のために保甲を編成した結果として現れた1都当たりの戸数の多さであると言える。

これに対し南宋の都保制では、これまで大保長による徴税業務とその過重負担についての問題が注目されてきた。本論の考察により、大保長に加えて小保長も催税等の郷役を負担したことが明らかとなった。福州では、保正・副、大・小保長数の相互関係から、保正・副、大・小保長に対し保甲法本来の編成が行われ郷役負担者の確保が重視されたことが認められた。その一方で福州各県の大保の主戸数は、ほとんどが25戸を上回り、表6に提示した各県の1都の規模も、ほとんどが主戸だけで250戸を越えている。この結果は1都が250戸を上回る現状が容認されていたとも理解できる。これは『朱子語類』の「今只論都、則人数不等、然亦不干人数多寡。若無擾、雖所管千百家、亦不為劳苦<sup>(76)</sup>」とあるのに通じるものだろう。そして南宋の郷役において、250戸を越える都の租税徴収を可能としたのは、周知の義役のほか、1小保当たりの主戸数が小保長の催税可能な規模に維持されたためと推察する。これは王安石が甲頭を設置した際に、数年或いは10年に1度「催税不過二十餘家」と催税戸数にも留意していたのに通じるものではないか。換言すれば、南宋の旧不教閲地域における250戸を上回る1都の規模の大きさは、1都当たりの戸数ではなく、租税徴収などに適した小保の催税戸数を重視した結果ではなかろうか。むろんこの推測が成り立つためには、さらなる実証的裏付けが必須であり、本論の考察は宋朝国家の郷村編成と職役負担問題の一端を窺ったにすぎない。

### 〔注〕

- (1) 曾我部静雄「王安石の保甲法」（『東北大学文学部研究年報』8、1957年。のち『宋代政経史の研究』吉川弘文館、1974年所収）。
- (2) 周藤吉之「宋代郷村制の変遷過程」（『史学雑誌』72-10、1963年。のち『唐宋社会経済史研究』東京大学出版会、1965年所収）。また同「南宋の役法と寛郷・狭郷・寛都・狭都との関係」（『唐宋社会経済史研究』）、同「南宋郷都の税制と土地所有」（『東洋文化研究所紀要』8、1956年。のち『宋代経済史研究』東京大学出版会、1962年所収）も参照。
- (3) 草野靖「宋代の都保の制」（『文学部論叢（熊本大学）』29、1989年）。

- (4) 伊藤正彦「明初里甲制体制の歴史的特質—宋元史研究の視角から—」(『文学部論叢(熊本大学)』97、2008年。のち『宋元郷村社会史論』汲古書院、2010年所収)。
- (5) 曾我部静雄「南宋の役法」(『宋代財政史』生活社、1941年)。周藤吉之「南宋における義役の設立とその運営—特に義役田について—」(『東洋学報』48-4、1966年。のち『宋代史研究』東洋文庫、1969年所収)。草野氏前註(3)、同「宋代における戸等制の衰退と郷役の変遷」(『七隈史学』1、2000年)、同「宋代以後における田税催徴法の変遷」(『福岡大学人文論叢』32-2、2000年)。伊藤正彦「“義役”—南宋期における社会的結合の一形態—」(『史林』75-5、1992年。のち『宋元郷村社会史論』所収)。また義役に関する研究については、伊藤氏「“義役”—南宋期における社会的結合の一形態—」を参照。
- (6) 伊藤氏前註(5)「“義役”—南宋期における社会的結合の一形態—」。
- (7) 草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。羽生健一「北宋沿辺五路に於ける保甲編排について」(『史淵』100、1968年)。
- (8) 周藤氏前註(2)「宋代郷村制の変遷過程」。
- (9) 『統資治通鑑長編』(以下『長編』と略称) 卷218、熙寧3年12月乙丑  
中書言、司農寺定畿畧保甲条制。凡十家為一保、選主戸有材幹心力者一人為保長、五十家為一大保、選主戸最有心力及物產最高者一人為大保長、十大保為一都保、仍選主戸有行止材勇為衆所伏者二人為都・副保正。凡選一家兩丁以上、通主客為之、謂之保丁、但推以上皆充。單丁・老幼・疾患・女戸等、並令就近附保、兩丁以上、更有餘人身力少壯者、亦令附保、內材勇為衆所伏及物產最高者充。
- (10) 『長編』卷248、熙寧6年(1073)11月戊午  
司農寺言、開封府界保甲、以五家相近者為一保、五保為一大保、十大保為一都保、但及二百戸以上、並為一都保。其正長人数、且令依旧、即戸不及二百者、各随近便、并隸別保、諸路依此。從之。
- (11) 『長編』卷263、熙寧8年(1075)閏4月乙巳  
諸畧有保甲処、已罷戸長・壯丁。其并耆長罷之、以罷耆・壯錢、募承帖人、每一都保二人、隸保正、主承受本保文字。郷村每主戸十至三十、輪保丁一充甲頭、主催租稅・常平・免役錢、一稅一替。…凡盜賊・鬪毆・煙火・橋道等事、責都副保正・大保長管勾、都副保正視旧耆長、大保長視旧壯丁法。未有保甲処、編排畢、準此。
- (12) 當時の耆長・壯丁の戸等については、陳傅良『止齋先生文集』卷21、軔對論役法筭子による。また草野氏前註(3)「宋代の都保の制」参照。
- (13) このほか、保丁は州畧の治安維持にあたる巡檢と畧尉にも上番し、その際にも保正・副保正・大保長が保丁を統轄した(『長編』卷235、熙寧5年7月壬午)。
- (14) 戸長が第四等戸より召募されたのは、熙寧4年(1071)頒布された募役法による(陳傅良『止齋先生文集』卷21、軔對論役法筭子。草野氏前註(3)「宋代の都保の制」)。  
また戸長が罷められたのは、熙寧7年(1077)のこと(『長編』卷257、熙寧7年10月辛巳)。
- (15) 前註(9)『長編』卷218、熙寧3年12月乙丑条参照。
- (16) 以降、本論では史料を引用する場合を除き、“家”ではなく“戸”の語を用いる。
- (17) 『長編』卷267、熙寧8年8月壬子  
司農寺言、保甲之法、主・客戸五家、相近者為小保、五小保為大保、十大保為都保。諸路皆準此行之。惟開封府界・五路、則除客戸、獨選主戸有二丁者入正保。以故、小保有至数十家、大保有至百餘家、都保有至数百家。人数過多、地分闊遠、一保有犯、連坐者衆。蓋立法之初、有所未盡。欲令開封府界・五路、依諸路編排。詔、自今保甲三年一造簿編排。開封府界・五路、候造簿日、如所請施行。
- (18) 『長編』卷236、熙寧5年閏7月辛亥  
中書言、保甲之法、所以檢察姦盜、使良民得安其生。至於保丁習學武藝、皆聽自便、又有賞格、使人人勸趨、官司不得抑勒。其編排之初、未嘗追集。昨行於開封府界、法稍成就、盜賊比之昔



時、十減七八。今雖已推行於輔郡、又慮人情未通曉。欲且令所差官、計會當職官吏、詳所降條約、親諭人戶、各令知朝廷措置之意。乃降指揮排定、其保丁止編排兩丁以上主戶、其餘并客戶、並令附甲。從之。

- (19) 『長編』卷404、元祐2年8月辛卯

樞密院言、河北・河東・陝西保甲不一。請並以五家為保、丁雖多、止作一保。其長・正、合隨家保置。從之。

なお、「家保」とは「家保之法」ともいい、「以家聯保」ことを意味する（註(21)『宋會要輯稿』（以下『會要』と略称）兵2-23、鄉兵、義勇保甲、元豐5年6月8日条参照）。

- (20) 『長編』卷311、元豐4年正月庚戌

於是、樞密院言、檢會熙寧五路義勇・保甲之法、…主戶兩丁、選一丁為保甲、以村疇五家相近者為一小保、內一人為小保長、五小保為一大保、內一人為大保長、十大保為一都保。保外復立都・副保正各一人、及三小保以上、亦立大保長一人、五大保以上、亦立都保正一人、不及者、就近附別保。若地里隔絕、不可附者、二小保亦置大保長一人、四大保亦置保正一人。

- (21) 『會要』兵2-22、鄉兵、義勇保甲、元豐5年3月17日

秦鳳等路提舉保甲司言、本路義勇、並改為保甲。其間多有一家男夫五人已上成丁者。若排兩丁或三丁充保丁、即難拘。以為、五家為一小保、欲每五丁為一小保。詔、保甲以家聯保、以丁聯兵、小保長以上緣兵置。令三路依詳施行。如于旧法有礙、条画以聞。

傍線部は『長編』卷324、元豐5年3月戊戌に従い改める。

- (22) 『會要』兵2-23、鄉兵、義勇保甲、元豐5年6月8日

提舉河東路保甲司言、準朝旨、保甲以家聯保、以丁聯兵、小保長以上緣兵置、令三路施行、如有未便事理、条画以聞。本司今相度、以家聯保、差免勅內、保甲以二丁、義勇以三丁入保、單丁・客戶、並為附保。今欲乞、除官戶・女戶・婦明人子孫・刺事人・河北沿辺弓手戶、合依旧附保外、其客戶・單丁戶、及免丁之人、自合排入家保、責以互相覺察。以丁聯兵、差免勅、本県与都保別置簿、遇有事故、如外来及進丁、限五日申舉開収・分併。今欲乞、限五日申舉開収、限一年分併、其未分之間、多者就近權附、少者姑闕。若地里相遠、餘丁不可聯者、從旧法。小保長以上緣兵置、家保之法、無所与於兵政。至其覺察欺詐、襲逐姦盜、亦其所当有事、於保伍之間、非有總率、無緣齊一。今欲乞家保之内、有大小保長、亦既干豫本保内事、並令就轄家保。所貴上下有分、緩急易使。從之。其分併限三年。

傍線部は『長編』卷327、元豐5年6月戊午に従い改める。

- (23) 羽生氏による元豐6年の史料の分析は、1小保の規模を求めてその数値から保甲法と募役法の関係を推察するものとなっている（羽生氏前註(7)）。そのため保甲編成の中身までは分析が及んでいない。本論ではむしろ保甲の編成の仕方に注目する。

- (24) 団教は元豐3年（1080）に始められた（『長編』卷301、元豐2年11月癸巳、李燾引兵志。『宋史』卷192、兵6、鄉兵3、保甲、元豐3年条）。

- (25) 『長編』卷275、熙寧9年（1076）5月辛酉

詔、諸保甲、可依新降隊法結隊。并印新結隊図付兵部、每一都保給之一図。結隊之法、三人為一小隊、三小隊為一中隊、五中隊為一大隊、并引戰一人居前、擁隊一人執刀居後、僸二人居左右、執旗一人居中、凡五十人、皆選士也。

『會要』兵2-11、鄉兵、義勇保甲、熙寧9年5月6日

詔、諸保甲、每兩大保、團為一隊、其引戰・擁隊、以大保長充。并每一小保、各別為一隊、小保長一人在後。

また曾我部氏前註(1)「王安石的保甲法」を参照。

- (26) 『會要』兵2-39、鄉兵、義勇保甲、政和3年5月18日

樞密院言、今年四月十八日、指揮下京東東西・京西南北路。今將主客戶、点拊主戶、重行編排、團成教閱保甲。…

- (27) 『會要』兵2-40、鄉兵、義勇保甲、政和3年9月9日



枢密院言、保甲令、諸主戸兩丁以上、選一丁。又条、客戸並令附保。詔、応称主戸処、並改為税戸。

- (28) 『会要』兵2-41、郷兵、義勇保甲、宣和2年6月14日

詔、諸路保甲法、並遵元豐旧制、京東・京西路並罷。

同、17日

詔、諸路保甲法、並遵依元豐旧制、止為罷京東・京西四路保甲、即不衝改京畿・三路見行教閱条法、令申明行下。

- (29) 淮河以北の不教閱保甲に該当する地域に関しては南宋のように地方志が残っていないため、草野氏が指摘したような保甲の地分を具体的に示す史料を提示することができない。ただ宋代の京西南路鄧州南陽県に当たる河南省南陽市では、1965年、市の東郊の宋墓から保甲の地分を明示した2つの磚墓誌が出土している（魏仁華「河南南陽発見宋墓」（『考古』1、1966年）。この宋墓は磚墓誌書面の様式から、公共墓地である漏沢園のものと推測される。このうち1つは大観3年（1109）11月11日、いま1つは京西路で教閱保甲の編成が始まる前年の政和2年（1112）7月17日の紀年をもつ。前者には第二都保正の胡玉、後者には同じく第二都保正の李善が「本地分」で発見した遺骨を墓所に送ってきたという趣旨の銘文が刻まれている。従って、北宋末の南陽県では第二都の何らかの「地分」が存在したことが知られる。

- (30) 周藤氏前註(2)「宋代郷村制の変遷過程」。草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。

- (31) 『長編』巻311、元豐4年正月丁酉

詔、…其見今巡檢・県尉下長上・番上保甲並罷、并諸県尉、惟主捕県城及草市内賊盜、郷村地分、並責巡檢管勾、其餘職事、皆仍旧。…已而都承旨司言、…及旧差甲頭催税、有已係出役錢之人、兼下戸催驅上戸、其勢不順。今每保欲共募承幹七人、人有給雇錢千五百、隸保正、承受文字、催税租・常平等錢。其大小保長旧法差使、及催税甲頭並罷、当教閱者、專令赴教。…從之。仍詔、…其承幹人、改為承帖人、如犯都副保正、依毆詈本属保正法。

傍線部、『会要』兵2-18、郷兵、義勇保甲、元豐4年正月9日条は「毎月」に作る。

- (32) 『長編』巻301、元豐2年11月癸巳、李燾引兵志。『会要』兵2-15、郷兵、義勇保甲、元豐2年11月29日。

- (33) 前註(24)。

- (34) 草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。翌元豐5年（1082）には、開封府界の大保長が前線に送られて実戦に参加している（『会要』兵2-22、郷兵、義勇保甲、元豐5年3月1日）。

- (35) 羽生氏前註(7)。

- (36) 草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。

『長編』巻273、熙寧9年（1076）2月丁亥朔

広南西路転運司言、討伐交趾、差夫極衆。桂州九県、籍定保丁止八千五百、附保及単丁客戸、共九万一千二百有奇。今欲每差保丁兩番、即於附保人内差夫一番、各量給錢米。及本司所勾抽官員差使、欲望以官錢犒設。從之。仍特支公使錢五百千。

- (37) 曾我部氏前註(1)「王安石的保甲法」。『長編』巻301、元豐2年（1079）12月辛亥（『会要』兵2-16、郷兵、義勇保甲、12日）。曾我部氏が紹介した史料は元豐2年のものであるため、草野氏が示した熙寧9年の時点では不教閱保甲であった可能性もある。しかし広南西路での保甲教閱は、すでに熙寧7年（1074）の時点で計画されていたようであり、やはり広南西路は当初から教閱保甲の編成が行われたと考える。

『長編』巻254、熙寧7年6月癸巳

知桂州劉燾言、旧制、宜・融・桂・邕・欽五郡土丁、成丁以上者皆籍之。既接蛮徼、自懼寇掠、守禦応援、不待驅策。而近制、主戸自第四等以上、三丁取一、以為土丁。而傍塞多非四等以上者。若三丁籍一、則減旧丁十之七。餘三分以為保丁、保丁多處内地、又俟其益習武事、則当多蠲土丁之籍。恐刃備有闕。請如旧制便。奏可。

- (38) 周藤氏前註(2)「宋代郷村制の変遷過程」。

- (39) 『会要』兵2-17、郷兵、義勇保甲、元豊3年□月13日、同日条。  
詔、広南・梓・夔・利州路保甲、令監司提挙官、歲分州縣按閱。從兵部請也。
- (40) 『長編』卷394、元祐2年正月乙丑（『会要』兵2-36、郷兵、義勇保甲、12日）  
右諫議大夫鮮于侁言、熙寧中、以戎・瀘夷漢主客戸、通為義勇保甲、歲以農隙教習武藝、令提点刑獄按閱賞勸。厥後、夷人不免作過、而稅地遂或廢耕墾。請罷之。会知鄭州岑象求、亦以為言。詔、本路輦運・鈐轄司、詳度以聞。  
『長編』卷395、元祐2年2月丁亥  
知邢州・中散大夫鞏彥輔言、施・黔・戎・瀘州・南平軍、極辺之地、保甲多居山林。請每歲農隙、令縣尉親詣其居、如監司按閱法、一月而畢、毋復支賞。監司三歲一閱、如旧法。從之。彥輔、嘗為夔州路提点刑獄凡六年、徙梓州路、又一年、每歲与輦運・提挙司官分詣諸處按閱、知其無益於國、有害於民。故建是請、從之。
- 傍線部は『会要』兵2-36、郷兵、義勇保甲、元祐2年2月4日に従い改める。
- (41) 周藤氏によれば、南宋の郷村の治安維持は、保正や大保長の組織とは別に新たに編成された自警組織が担ったという（『南宋の保伍法』周藤氏前註(2)『唐宋社会経済史研究』所収）。従って本論では、保正以下が負担した租税徴収等の郷役を考察の対象とした。
- (42) 陳傅良『止齋先生文集』卷21、輦對論役法劄子。  
『宋史』卷178、食貨上6、役法下  
本以去年所差郷役未尽善、遂入議曰、都・副保正、比耆長、事實已輕、又有承帖人、受行文書。即大保長、苦無公事。元豊本制、一都之内、役者十人、副正之外、八保各差一大長。今若常輪二大長、分催十保稅租・常平錢物、一稅一替、則自不必更輪保丁充甲頭矣。凡都保所雇承帖人、必選家於本保者、而雇直皆從官給、一年一替、則自無浮浪・稽留・符移之弊。承帖雇直、固有旧數、其今所雇保正之直、眎耆長、保長之直、則眎戸長。…詔皆從之。  
また、周藤氏前註(2)「宋代郷村制の変遷過程」参照。
- (43) 伊藤氏前註(4)「明初里甲制体制の歴史的特質—宋元史研究の視角から—」。
- (44) 『長編』卷263、熙寧8年閏4月甲寅  
安石曰、保丁・戸長、皆出於百姓為之。今罷差戸長、充保丁催稅、無向時勾追・牙集・科校之苦。而數年或十年以來、方一次催稅、催稅不過二十餘家。於人無所苦。…
- (45) 草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。
- (46) 『会要』刑法2-87、禁約、宣和5年5月27日。
- (47) 周藤氏前註(2)「宋代郷村制の変遷過程」。草野氏前註(3)「宋代の都保の制」。
- (48) 『会要』食貨14-18、免役下、紹興元年（1131）9月12日。『建炎以來繫年要錄』卷44、紹興元年5月戊午。
- (49) 『会要』食貨65-82、免役2、紹興5年（1135）11月28日  
廣東輦運常平司言、近拋知平江府長洲縣丞呂希常陳請、大保長催科一保之内、豈能親至逮。其過限催促不前、則枷錮箠拷、監繫破產。乞改用甲頭、以形勢戸、催形勢戸、平戸催平戸。已承朝旨、戸長与甲頭催科稅租、其風俗利害、各有不同去處。令諸路相度以聞。今欲依所請、改用甲頭、專責縣令佐、將形勢戸・平戸隨稅高下、各分作三等編排、籍定姓名、每三十戸為一甲、依此攢造成簿、然後、按籍周而復始輪差、委是久遠利。從之。
- (50) 前註(49)『会要』食貨65-82、免役2、紹興5年11月28日条、及び同書食貨14-24、免役下は長洲縣に作る。
- (51) 『建炎以來繫年要錄』卷95、紹興5年11月丁酉  
詔罷催稅戸長、復以村疇三十戸為一甲、輪差甲頭一名催稅。先是、長沙丞呂希常建言、大保長、於一保之内、豈能家至戸到。催促不前、則監繫破產。詔、諸路輦運常平司相度利害。至是、廣東諸司以為便、遂推行之。
- (52) 曾我部氏前註(5)「南宋の役法」。
- (53) 前註(5)。

- (54) 草野氏前註(5)「宋代における戸等制の衰退と郷役の変遷」。
- (55) 『会要』食貨66-75、免役、紹興4年9月15日  
…勘会、福建路保正・副、大・小保長、唯管緝捕逃亡軍人及私販禁物、鬪訟・橋路等事。其承受県司追呼公事及催納二稅等物、並係耆・戸長、壯丁承行。今兩浙・江南等路諸県、並不顧募耆・壯・戸長、却差保正・副、大・小保長幹辦。…
- (56) 『会要』食貨65-94、免役2、紹興32年5月2日  
臣寮言、望、令兩淮常平官及守臣、公共相度、將去冬曾經侵擾州県、見在戸比照多寡、每都量留保正一名、大・小保長共三兩名、管幹煙火等事外、其餘不尽差、候將來起稅日、取旨却依見在条法施行。從之。
- (57) 黃幹『勉齋先生黃文肅公文集』卷23、安慶府擬奏便民五事、一安淮民  
…以安慶言之、如科廬州之馬草・廬州敵樓木・巢縣寨屋料類、皆不計道里之遠近、不恤州県之有無、名曰和買、其實白科、監司行下州郡、州郡行下県道、県道行下保正、保正數之大・小保長、大・小保長抑勒百姓。…県既有保正、又有戸長、不必保正・戸長之下、又差大・小保長。庶幾淮民稍得安業、淮民安則江南安矣。
- (58) 『会要』食貨14-46・47、免役下、乾道8年11月26日  
戸部尚書楊俠等言、…一、小保長、旧無替法。今欲、限二年一替、更不給帖。
- (59) 『会要』は年數を欠く。『宋史』卷37、寧宗本紀によれば、慶元6年(1200)9月辛未(18日)、明堂で天地を祭り大赦した。『会要』の記載は、慶元5年3月4日の記事が本文の前にあり(『会要』食貨66-28、役法)、後には嘉泰4年(1204)11月28日の記事がある(『会要』食貨66-29、役法)。このことから、本文の赦文は慶元6年の可能性が高いと思われる。
- (60) 『会要』食貨66-28、役法、嘉泰□年9月18日  
明堂赦文、在法大保長一年替、保正・小保長、並二年替。若陳訴元差不当、所屬限一月与奪。訪問、県道往往、不照条法定差、及致陳訴。又不照条限与奪、及將合滿替人羈留、在県比較、界内官物、至有積欠、亦責令催理、不能脱免、以致破蕩家業。…割註、自後郊祀・明堂赦文、亦如之。
- (61) 『会要』食貨66-30、役法、開禧3年(1207)9月14日  
臣僚言、今後諸県差大・小保、必令本県典押及郷書手、於差帳同結罪保明、編排既定、令・丞同共点差其合執役之人、即時給与差帖、截日承受管幹。如有不実・不公、却許照条限越訴、許行改正、本県典押、並照差役不当本条、与郷司並行断勒、永不叙叙。本州主管官、類聚所改差過大小保名件、逐季申常平司、常平司歲申戸部及御史臺、戸部歲終、以被論改正至多去処、具令・丞姓名申朝廷、取旨重行責罰。其被委送官司、即仰照見行条法、並限一月与奪。稽遲者、常平司依本条按治、如前件官司奉行違戾、並許御史臺覺察。從之。
- (62) 羽生氏は、府界・五路の1小保平均戸数が27戸になるとして、小保の戸数が甲頭の催稅戸数になったのではないかと推測する(羽生氏前註(7))。しかしこの推測は次の2点で成立しないと考ええる。1つには、府界・五路は教閱保甲の編成地域であり、この地域の実態を北宋の支配地域全体に適用することはできない。2つめは、1小保5戸を基礎に250戸の戸数原則で編成される保甲と、主戸10~30戸で編成される甲頭の催稅戸数とでは、その編成原理が異なるためである。
- (63) 『嘉靖惠安県志』卷7、職役、郷役条  
…保有保長、都有都保正・副、專以逐捕盜賊等公事、而耆長・戸長專督賦稅。其後、耆戸長亦廢、保正・副遂兼其役。本県二十里、為都三十有四、保正・副六十八人。嘉定間、簿林渠、創義役、每都為十甲、大保長一十人、共三百四十人、小保長每甲五人、共一千七百人、郷書手十八人。
- (64) 『建炎以來繫年要録』卷166、紹興24年2月戊申  
大理評事沈正度面對、乞戒飭郡県、不得非理科擾小保長、庶貧民均被実惠。詔申徹行下。
- (65) 梅原郁「宋代の郷司 ―その位置づけをめぐる―」『劉子健博士頌壽紀念宋史研究論集』(同朋舎出版、1989年)。

- (66) 楼鑰『攻媿集』巻95、宝謨閣待制贈通議大夫陳公道碑。
- (67) 『止齋先生文集』巻35、与閩帥梁丞相論耆長・壯丁事  
某照得、福州官司、檢驗・緝捉・催率・勘会・煩重之事、必責之保正副・大小保長。…
- (68) 『淳熙三山志』州県人役条には、保正・副、大保長、小保長と共に戸長の人数が明記されている  
県がある。本論では、ひとまず戸長を除き保正・副、大・小保長についてのみ考察する。
- (69) 表の作成に当たり版本によって保正・副、大保長、小保長の人数が異なるものについては、保  
甲法の編成規定からみて妥当と思われる数値を採用した。これは後述するように福州7県の保  
正・副、大保長、小保長数が保甲法の編成規定に沿っていると見られるためである。
- (70) 各県の戸口数は、崇禎11年刊本ではなく、鈔本（『宋元地方志叢書』本）や文淵閣『四庫全書』  
本などに依った。
- (71) 『淳熙三山志』巻2、地理類2、叙県、羅源県条。
- (72) 『淳熙三山志』巻2、地理類2、叙県及び同書巻3、地理類3、叙県。
- (73) 宋代の主戸数において、郷村戸の実数は不明な場合がほとんどである。そこで伊藤氏は梁庚堯  
氏の分析をもとに（梁庚堯『南宋の農村経済』（聯経出版事業公司、1984年）、郷村戸の比率を  
90%と仮定し（府と附郭県の場合は80%）、郷村戸の実数を算出している（伊藤氏前註(4)「明初  
里甲制体制の歴史的特質—宋元史研究の視角から—」）。本論では、史料に記載する主戸数をそ  
のまま用いている。従って、実際の数値はより小さくなると思われる。
- (74) 胡太初『昼簾諸論』催科篇第8  
…迺者、廷紳奏請、以十戸為一甲、一甲之中、捫管額多者為首、承帖拘催、自浙而江、往往行  
之已徧。…
- (75) 草野氏前註(5)「宋代における戸等制の衰退と郷役の変遷」。
- (76) 『朱子語類』巻111、朱子八、論民  
李丈問、保正可罷否。曰、這箇如何罷得、但処之無擾可矣。曰、此自王荊公始否。曰、保正自  
古有、但所管人戸数有限。今只論都、則人数不等、然亦不干人数多寡。若無擾、雖所管千百家、  
亦不為劳苦。若重困之、雖二十家亦不勝矣。

（よざ りょういち 非常勤講師）

2015年11月12日受理